

生活空間におけるサイバー／フィジカル融合促進事業費

令和元年度補正予算案額 **5.5億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 多くの家庭において、様々な家電等が利用されていますが、これらから消費者の生活データを得ることができる環境が整備されつつあります。
- こうしたデータをうまく活用することで、社会課題の解決にも寄与するような、個人の特性に応じてカスタマイズされた高付加価値なサービス等が提供でき、我々の生活をより豊かにできる可能性があります。しかしながら、これらのデータを相互に十分に活用できないため、実現が困難な状況になります。
- 本事業では、多様な家電等がネットワークに接続され、プライバシーが確保された環境の元で、生活データが流通していき、消費者のニーズを適格に捉えたサービスが提供される市場の創出に向けた取組を促進します。
- 具体的には、複数の機器メーカーから得られる消費者の生活データを分析し、複数のサービス事業者へ提供する機能を担うプラットフォームと連携したサービスの利用契約を行った消費者に対しインセンティブを付与する民間企業等の取組を支援します。
- また、事業者には、プラットフォーム事業者間におけるデータ連携の仕組みに関する検討や消費者にとって負担感の少ないインターフェースの実現に向けた工夫を促します。

成果目標

- 収益化を果たしたプラットフォームの担い手の創出（2022年度中に2社を目指す）

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

